



Press Release 報道資料

For Immediate Release

ACCJ、政府による子育て支援のための新たな行政組織 の設置検討を支持

–複数の府省による子育て支援政策制定と働く女性を取り巻く諸問題に対処–

2012年10月9日– 子育て支援政策を管轄する新たな行政組織の設置に向けて複数の府省により検討会が開催されたことを政府が発表しました。これを受け、在日米国商工会議所（ACCJ）「ウィメン・イン・ビジネス委員会」（Women in Business Committee）は、以下の声明を発表いたします。

ウィメン・イン・ビジネス委員会は2012年初めに設立されたばかりですが、既に日本人・外国人、男性・女性125名以上の会員を擁し、とりわけ女性が組織のあらゆる階層で活躍できるよう支援することを目的として活動しています。この目的を達成するために、ウィメン・イン・ビジネス委員会は、子育てをする女性が仕事に復帰する際に必要な、便利で信頼できかつ安価な子育て支援手段を探すことの難しさに関して問題提起をしております。

女性が生産性の高い役割を担うために職場に復帰でき、日本の経済発展に貢献できることを、経済および政府の双方にとっての優先事項とする必要があると考えます。

政府が日本の現代社会が抱える子育て支援政策の必要性に応えるべく、内閣府、厚生労働省、文部科学省の専門家による新たな行政組織を2年後に発足させるための検討会を開催するという重要な一歩を踏み出したことを喜ばしく思います。

ウィメン・イン・ビジネス委員会は、政府に対し検討会にて実施されるヒアリングには日本の経済界からの代表だけでなく、グローバルな視点も取り入れるため在日の外国経済界からの代表も加えることを提言します。

###

1213J

在日米国商工会議所について

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

ウィメン・イン・ビジネス委員会について

ウィメン・イン・ビジネス委員会は、ジェンダーの多様化・包括、組織におけるあらゆる階層での女性の活躍、生産性の高い労働環境への改善を推進しています。委員会活動には、交流会、講演会、講習会、政策提言活動などが含まれます。これらの活動は、女性の労働環境が改善するために努めることのみならず、働く女性の技術やキャリアを発展させることを目的としています。性別に関わらず全てのACCJ会員が委員会に参加することが可能です。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室 (電話: 03-3433-7358; メール: external@accj.or.jp) までお願い致します。